

株式会社バルクホールディングス 2022年3月期第1四半期 決算説明会資料

2021年9月1日

Contents

【2022年3月期第1四半期 連結業績等】

第1四半期連結決算のポイント	4
連結P/L概要	5
セグメント別業績	6
連結B/S概要	14
2022年3月期通期連結業績見通し	15
連結業績推移	16
投資先の状況	17

【ファイナンス補足資料】

ファイナンスの目的と資金使途	21
ファイナンスの概要	22
割当先の保有株数について	23
資金調達の進捗イメージ	24

【バルクグループトピックス】

トピックス	26
-------	----

2022年3月期第1四半期 連結業績等

第1四半期連結決算のポイント

- ◆売上高・各段階利益で前年同四半期比増収増益
- ◆各段階利益で黒字化を達成
- ◆マーケティング・セキュリティの両セグメントにおいて黒字化達成
- ◆2022年3月期通期連結業績見通しに対する進捗も順調
(現時点で業績予想の修正は無し)
- ◆貸借対照表に大きな変化はないものの流動比率や自己資本比率等の
各種指標が改善
- ◆7月に払込が完了した新株発行により財務状態は更に改善見込み
(第2四半期決算の貸借対照表に反映)

連結P/L概要

◆売上高

セキュリティ事業・マーケティング事業ともに前年同四半期比増収
特にセキュリティ事業においてはアーリーナ販売等により大幅な増収

◆販管費

海外セキュリティ事業における経費が大幅に削減されたことで前期比16%減少

◆各段階利益

増収に加え、固定費の削減が進んだことで、2018年3月期以来の四半期連結累計期間における黒字化を達成、前年同四半期比で1億円超の収支改善

(単位：百万円)

(連結)	2021/3月期 1Q	2022/3月期 1Q			2022/3月期 計画
	金額	金額	増減額	前年同期比	
売上高	316	427	110	135.0%	1,834
売上総利益	92	200	107	216.0%	—
販管費	205	172	▲32	84.0%	—
営業利益(損失)	▲113	27	140	—	33
経常利益(損失)	▲118	24	142	—	12
親会社株主に帰属する 当期純利益(損失)	▲124	13	138	—	8

セグメント別業績 セキュリティ

前年同四半期比、大幅な増収増益

◆セキュリティトレーニング部門

- ・「大阪アリーナ」「名古屋アリーナ」の開設により、売上・利益が大幅に伸長

◆セキュリティソリューション・コンサルティング部門

- ・セキュリティ対策ニーズの高まりを受け、AI脆弱性診断などのサイバーセキュリティ分野の売上が増加、情報セキュリティ規格のコンサルティング売上も堅調に推移
- ・海外において発生していた固定費がなくなったことで損益分岐点が低下、セグメント損益が大幅に改善

(連結)	2021/3月期 1Q	2022/3月期 1Q			(単位：百万円)
	金額	金額	増減額	前年 同期比	
売上高	123	218	+95	176.8%	
営業利益	▲48	53	+102	—	

アリーナ提供の拡大に加え、ISO27701コンサル・Discoveryなどの新サービスも受注開始

- ▶CYBERGYM大阪・CYBERGYM名古屋の開設に加え、東京データセンターを開設
東京から国内外の複数拠点へのトレーニング提供が可能となったことを受け、今期国内において更に数カ所の開設を計画
- ▶アリーナ提供の拡大で、2Q以降ストック収益としての保守料等収入が増加
- ▶ISO27701（新設された国際規格）に関するコンサルティングを初受注
- ▶NICT 2021年度実践的サイバー防御演習「CYDER」Aコース(初級)7月よりスタート
- ▶警察庁全国21都道府県24カ所サイバー攻撃対策訓練開始
- ▶FRONTEO社と業務提携契約を締結



サイバージム名古屋開所式の様子

サイバーセキュリティアーリーナの展開

イスラエルから日本へ

サイバー先進国で培った技術と
ノウハウをサービス化



日本、そしてアジアへ

より洗練され、ローカライズした
サービスを提供

設立の背景

世界的なサイバーセキュリティ人材の不足を補う人材育成、そして継続的なスキルの向上が長年課題とされているなか、サイバージムジャパンが発起人の1社となり、この課題への取り組みを行うこととした。

本法人における活動は国内に留めることなく、同社のビジネス特性と事業エリアを存分に反映し、グローバルレベルの人材育成を目指すとともに、国際的に活動を展開していく。

法人概要

法人名：日本名	一般社団法人国際サイバーセキュリティ協会
英名	International Association of Cyber Security
通称	IACS（アイアックス）

設立予定日：2021年10月1日

主要事業：

- ・海外企業や海外の関係機関とも連携したグローバルスタンダードなスキル判定基準の構築
- ・サイバーセキュリティ業務に従事する技術者のスキルの認定及び資格の付与
- ・有資格者の活動の管理および活動の支援

設立後には、本法人の理事会員・賛助会員を募り、運営を行う予定。

企業情報流出への対応

日本へのサイバー攻撃が増加、前例のない大規模サイバー攻撃によるシステム障害等の重大なインシデントも発生しており、『Discovery』による継続的な監視のニーズが高まっている

攻撃対象領域の監視がシンプルに



『Discovery』は、OSINTツールおよびAIテクノロジーを活用して、ハッカー視点で攻撃対象領域を調査監視、デジタル資産とIT資産を継続的に監視し、脅威のスコアカード化を行う。
月次の定例会にて調査・監視の結果を報告、緊急性の高い情報流出やインシデントが判明した場合は、即座に速報連絡するサービス。



前年同四半期比、増収増益

◆マーケティングリサーチ部門

- ・主要顧客を中心としたリサーチ業務が堅調に推移
- ・CXの最適化に向けた各種ソリューションサービスの展開を開始すると共に、サービス強化に向けた外部企業との連携を積極的に展開

◆セールスプロモーション・広告代理部門

- ・主要顧客である大手スーパーマーケットや大手食品メーカーからの受注が堅調に推移
- ・単なる販促物作成にとどまらず、LINEを使ったSNS販促や、スマートフォンを用いた顧客サービスの導入支援などが伸長

(連結)	2021/3月期 1Q	2022/3月期 1Q			(単位：百万円)
	金額	金額	増減額	前年 同期比	
売上高	196	212	+16	108.3%	
営業利益	▲4	21	+25	—	

既存のリサーチ・セールスプロモーションに加え、CXソリューションサービス展開を本格化

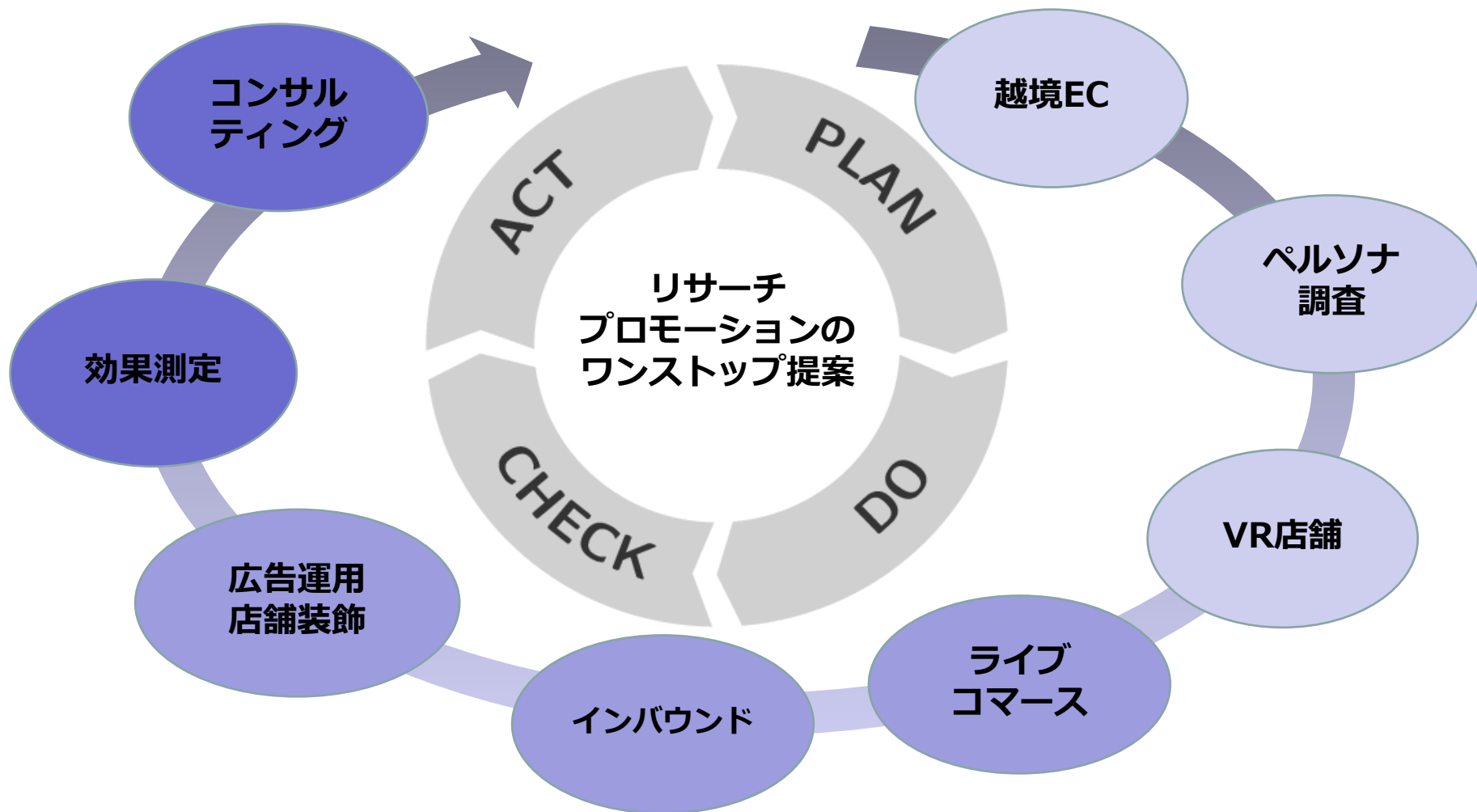
- ▶ インスタグラム運用支援&分析サービスの展開
- ▶ LINEに加えてYoutube、Twitter、Instagram、TikTokを含むソーシャルメディアマーケティングのアプローチを強化
- ▶ 自社WEBサイト、LINE、シュフー、トクバイ、クラシル、LINEチラシを含むチラシ配信システムによる一括管理の展開
- ▶ パロニム株式会社とインタラクティブ動画テクノロジーTIG』の販売代理契約を締結
- ▶ VR店舗の受注、新規ソリューションを用いたOMOサービスの展開
- ▶ インバウンドマーケティング・越境ECサービスの新規展開

※OMOはOnline Merges with Offline の略語。
オンラインとオフラインを融合させ、
ユーザーが最も利用しやすいチャネルを選択できるよう
UXやプロダクトを改善すること



マーケティングセグメントの展開

DXソリューションのラインナップが充実
技術や商品力のあるスタートアップ企業に対し様々な切り口での提案が可能に



連結B/S概要

<前期末比>

- ◆流動資産 : 受取手形及び売掛金が22百万円、商品及び製品が32百万円増加したことなどにより94百万円の増加
- ◆固定資産 : 保険積立金、関係会社株式の減少などにより25百万円の減少
- ◆流動負債 : 1年内返済予定の長期借入金、未払金の増加などにより45百万円の増加
- ◆固定負債 : 長期借入金の増加などにより7百万円の増加
- ◆純資産 : 当期純利益13百万円を計上したことなどにより13百万円の増加
- ◆自己資本比率 : 以上の結果、自己資本比率は0.2ポイント増加

(単位：百万円)

(連結)	2021/3月末	2021/6月末		
	金額	金額	増減額	前期末比
流動資産	498	592	94	118.9%
固定資産	141	115	▲25	81.8%
繰延資産	7	4	▲2	60.1%
総資産	646	712	65	110.1%
流動負債	402	447	45	111.3%
固定負債	113	120	7	106.2%
純資産	130	143	13	110.0%
自己資本比率	20.0%	20.2%	0.2%	—

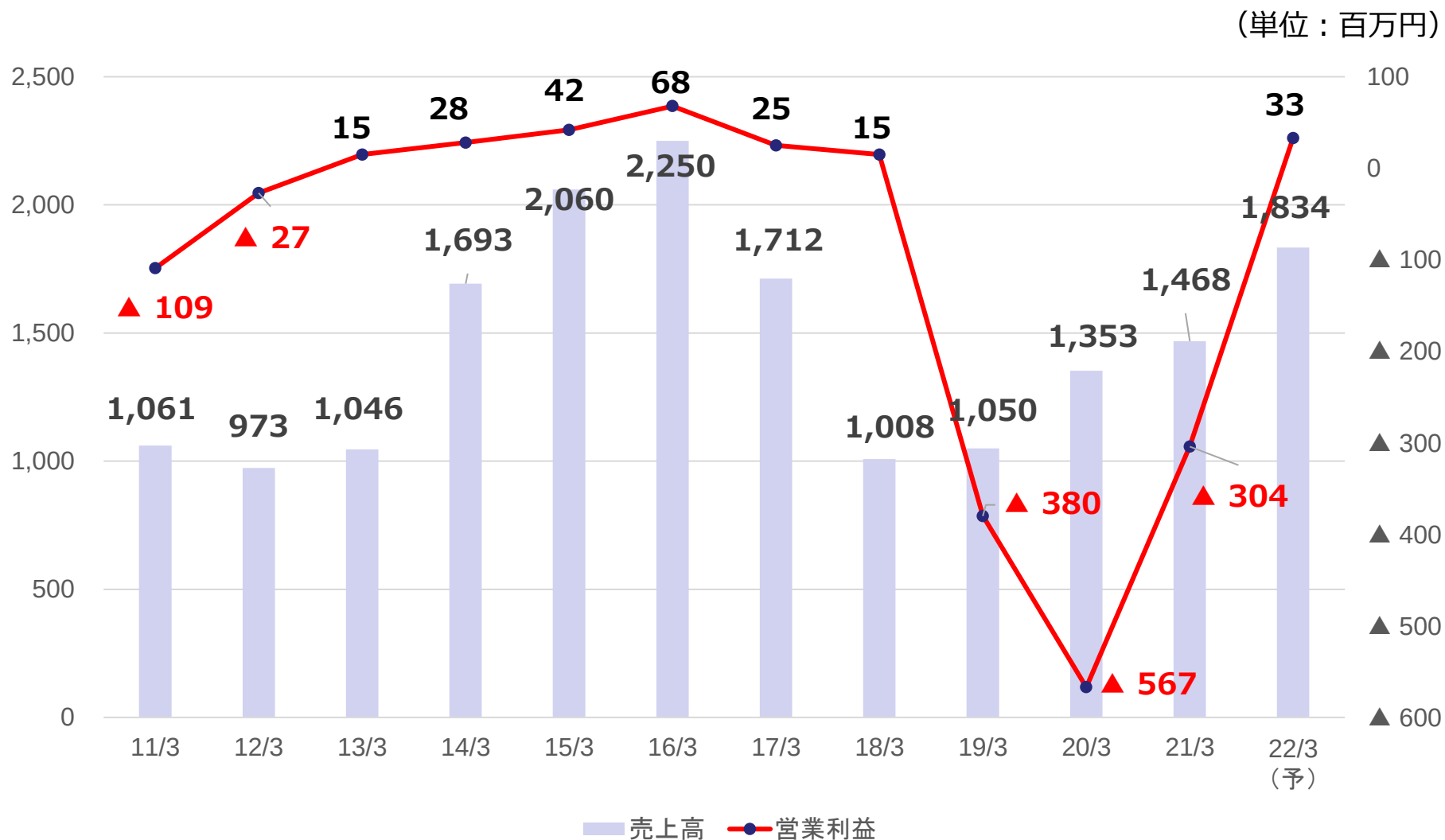
2022年3月期通期連結業績見通し

2022年3月期の連結業績見通しについて、2021年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません

(単位：百万円)

(連結)	2022/3月期			2021/3月期
	金額	増減額	前年同期比	金額
売上高	1,834	+366	124.9%	1,468
営業利益	33	+337	—	▲304
経常利益	12	+337	—	▲325
親会社株主に帰属する 当期純利益	8	+442	—	▲434
1株当たり当期純利益	0.72円	+41.66円	—	▲40.94円

連結業績推移



※18/3期における売上高の前期比大幅減は子会社2社（住宅関連事業、IT事業）の売却による

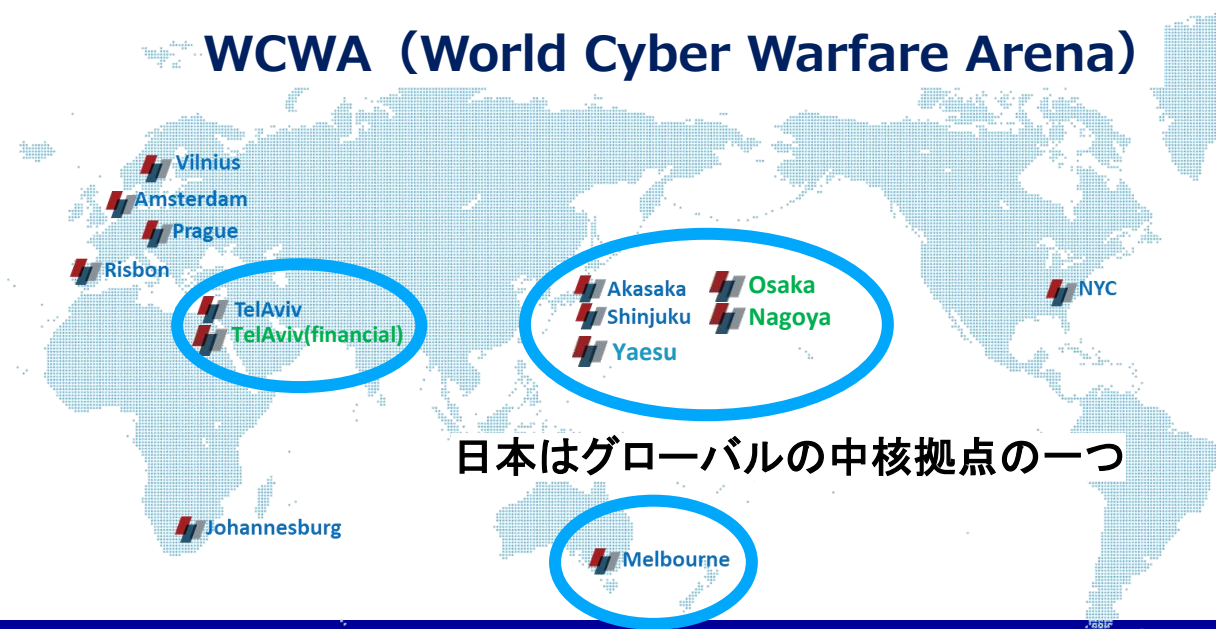
投資先の状況 ~CyberGym Control Ltd. (イスラエル) ~

▶サイバーアリーナをグローバルで展開

- ・イスラエル、チェコ、ポルトガル、リトアニア、オーストラリア、アメリカ、日本、南アフリカ、オランダ等にアリーナを開設
- ・2021年7月には、世界初の金融機関向けサイバーセキュリティトレーニング施設を ハポアリム銀行・イスラエル電力公社と共同設立
- ・イスラエル、日本、オーストラリアを中核拠点とし、コロナ禍においてもリスク分散を図る
- ・東南アジア、欧州、中米、中東でのアリーナ開設を準備中

▶イスラエル電力公社（IEC）及びイスラエル最大手金融グループのハポアリム銀行と当社が主要株主

- ・上記2つのイスラエル・トップカンパニーとの緊密な連携により、産業系・金融系幅広いセクターでのノウハウに裏付けされた最先端の技術をベースに市場シェア拡大中
- ・各国政府・政府系機関、プライベートセクター両方から高い評価を受け、採用実績を積み上げている



CYBERGYM

<https://www.cybergym.com/>

「CES」 Innovation Awards 3年連続受賞！

【 AerNos AerHome 】

世界最大級の先端テクノロジー見本市「CES2021」

Innovation Awards (Sustainability, Eco-Design & Smart Energy部門)

【 AerNos AerSIP 】

スマートデバイス等の組み込み用センサー

CES2019 Innovation Awards (Tech for a Better World・Embedded Technologies部門)

【 AerIoT 】

空気清浄機、エアコン、スピーカー、街灯等の組み込み用センサー

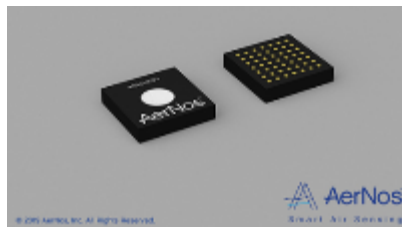
CES2019 Innovation Awards (Tech for a Better World部門)

【 AerBand 】

高血糖及び低血糖の症状を検出するウェアラブルセンサー



AerNos AerHome



AerNos AerSIP



AerIoT



AerBand

投資先の状況 ～ AerNos, Inc. (米国) ～



<https://www.aernos.com/>

カーボンナノチューブを用いたMEMSに高度なデータサイエンス技術を組み合わせることで、空気中などにある様々な種類のガスをリアルタイムで同時に検知する極小かつ高精度なナノガスセンサーを開発販売

▶ NRE(受託開発)の進捗

新型コロナウイルスの影響で、医療メーカーとのプロジェクトに関しては、顧客側が当面現状のコロナ対策を優先

一方で、大手電機メーカー向けプロジェクトのNREが開始、一部は検収も完了
オイルガスセクター向けプロジェクトのNREも開始。その他、幅広いセクターからの開発ニーズに対応中

▶ 出荷の進捗

医療メーカー向けの出荷に加え、精密機器メーカーに対してのプロダクト出荷が進捗。
検証と並行しながらの販売だが、出荷は増加傾向

▶ データ提供のビジネスモデル

様々なアプリケーション向けのプロダクト開発・販売に加え、
プロダクト販売+データ解析というビジネスモデルを採用することで、長期的な安定収益を目指し、データ解析による付加価値を追求

ファイナンス補足資料

ファイナンスの目的と資金使途

新株発行による払い込み約1.5億円については7月に完了、新株予約権の行使が順調に進んだ場合、4年間で合計約4.8億円の資金調達となる見込み。

(第9回新株予約権については、行使期間が長期にわたることから資金調達額に含まない)

ファイナンスの目的

- ・ 安定資金の調達
7月12日に新株及び新株予約権の発行価額の総額について払込が完了(約1.5億円)
第8回新株予約権は行使義務により、毎月払込が実施
- ・ 当社経営陣のコミットメント
第8回新株予約権は期間内の全量行使義務付
第9回新株予約権は株価下落時における強制行使条件付

資金使途※ (4年間)

- ・ 人件費等の運転資金
- ・ 子会社に対する融資
- ・ 事業拠点の集約に関わる敷金及び設備投資
- ・ M&A及び資本業務提携

※上記資金使途は、新株発行、第7回新株予約権及び第8回新株予約権の発行・行使による調達資金に関する記載。
第9回新株予約権の行使による調達資金について、現時点で使途は未定。

ファイナンスの概要

資金調達方法	割当先	概要
①新株発行	当社取締役 ・石原 紀彦（代表） ・松田 孝裕 ・遠藤 典子 サンエイトV投資事業組合	想定調達額：約150百万円 調達時期：即時 固定発行価額：222.3円（前日終値の90.0%） 発行株数：約67.5万株
②第7回新株予約権	ハヤテマネジメント株式会社 サンエイトV投資事業組合	想定調達額：約204百万円 行使期間：2021年7月13日～2025年7月11日（4年間） 行使価額：222.3円（前日終値の90.0%） 新株予約権数：9,445個（約94.5万株）
③第8回新株予約権※	当社取締役 ・石原 紀彦（代表） ・松田 孝裕 ・高橋 恭一郎	想定調達額：約130百万円 行使期間：2021年7月13日～2025年7月11日（4年間） 行使価額：247円（前日終値） 新株予約権数：5,262個（約52.6万株） 特徴：毎月一定数量以上、期間内の全量行使を義務付け
④第9回新株予約権※	当社取締役 ・石原 紀彦（代表）	想定調達額：約157百万円 行使期間：2021年7月13日～2031年7月11日（10年間） 行使価額：259円（前日終値の104.9%） 新株予約権数：6,072個（約60.7万株） 特徴：株価下落時における強制行使条件付き

※募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行は、引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。また、個別の投資判断により引受けが行われるものであり、取締役の報酬として付与するものではありません。

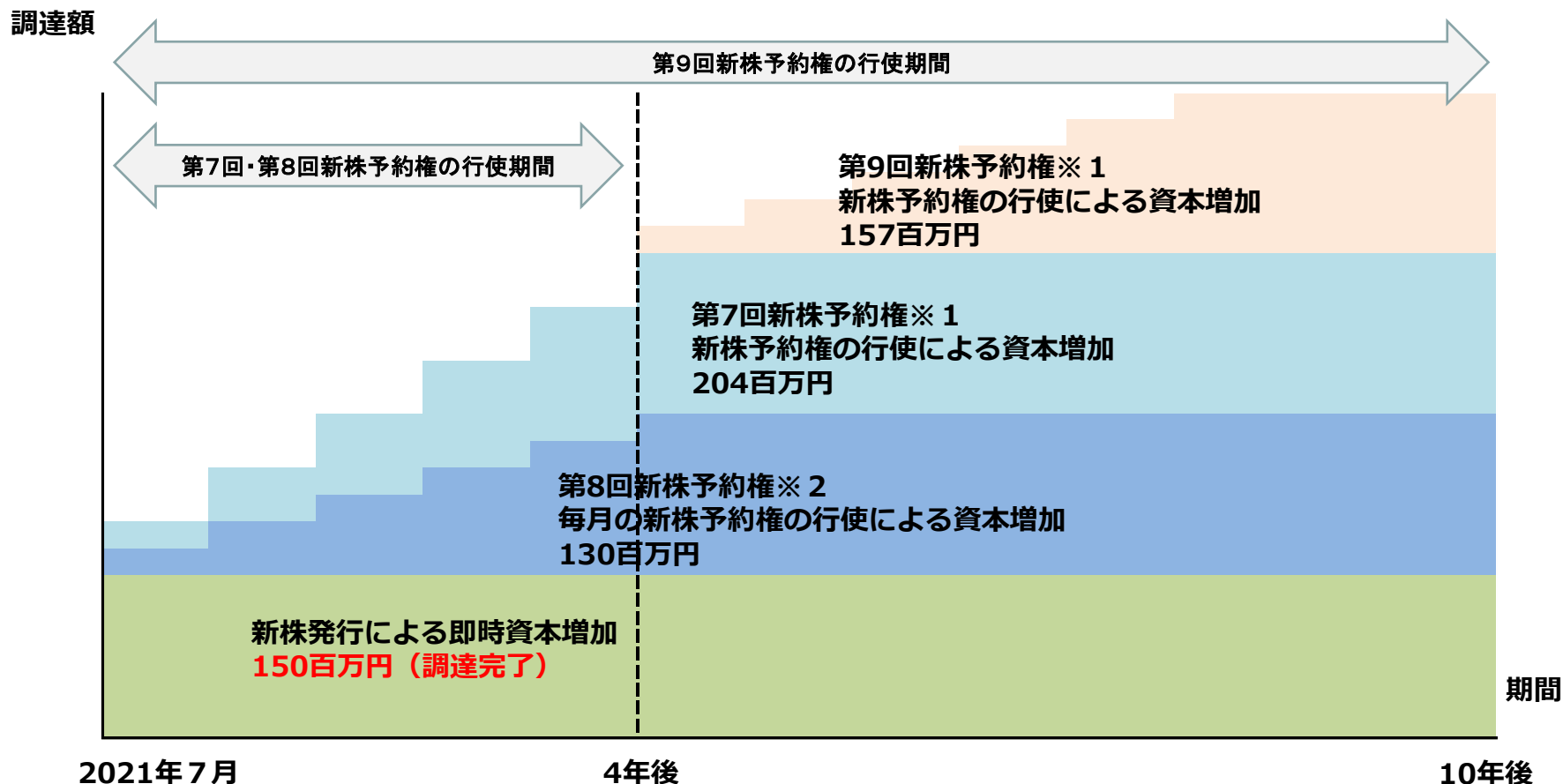
割当先の保有株数について

ファイナンスの結果、割当先が所有する潜在株式を含む保有株式数並びに議決権比率は以下の通りとなり、安定株主比率が上昇する見込み。

割当先	保有株式数	議決権比率※	内訳
石原 紀彦	1,354,900株	9.81%	既存保有株式・新株の割当・第8回及び第9回新株予約権の割当
松田 孝裕	300,900株	2.18%	既存保有株式・新株の割当・第8回新株予約権の割当
高橋 恭一郎	131,000株	0.95%	既存保有株式・第8回新株予約権の割当
遠藤 典子	51,400株	0.37%	既存保有株式・新株の割当
取締役合計	1,838,200株	13.31%	
サンエイトV 投資事業組合	584,700株	4.23%	新株の割当・第7回新株予約権の割当
ハヤテマネジメント 株式会社	584,700株	4.23%	第7回新株予約権の割当
機関投資家合計	1,169,400株	8.46%	

※議決権比率は、2021年3月31日現在の議決権総数に、ファイナンスの結果増加する議決権を合計した13,807,100株を分母として算出し、小数点以下第3位を四捨五入したもの。

資金調達の進捗イメージ



- ※1. 第7回・第9回新株予約権については、新株予約権者が行使を行わない可能性がある。
- ※2. 第8回新株予約権は有償ストック・オプションだが、資金調達目的で発行した第7回新株予約権の行使が行われない場合におけるバックアップ機能を有している。

バルクグループトピックス

◆株式会社サイバージムジャパン（2021年6月18日公表） DXHR社との協業を目的とし、CYBERGYM大阪を開設

<目的>

近畿・中国・四国地方におけるサイバーセキュリティ教育に関する協業

<アリーナ概要>

名 称 ： CYBERGYM大阪

開設場所：大阪府大阪市

開設日 ： 2021年 7 月

<アリーナ運営会社>

名 称 ： サイバーコマンド株式会社※

所在地 ： 大阪府大阪市

設立日 ： 2021年 5 月<アリーナ販売・運営支援>

※主な株主:DXHR株式会社（東京都中央区、代表取締役 CEO 前田一成）



- ▶国内アリーナ網の拡充を通じたCYBERGYMトレーニングの広域普及、セキュリティ人材の創出・強化、地域創生。アリーナ販売収益の計上と保守によるストック型収益の積み上げ。

◆株式会社サイバージムジャパン（2021年6月22日公表） サイバープロセスマインド社との協業を目的とし、CYBERGYM名古屋を開設

<目的>

中部地方におけるサイバーセキュリティ教育に関する協業

<アリーナ概要>

名 称 ： CYBERGYM名古屋（ニュートラル内）

開設場所：名古屋市中区

開設日 ： 2021年 7 月

<アリーナ運営会社>

名 称 ： サイバープロセスマインド株式会社

所在地 ： 名古屋市中区

設立日 ： 2017年 6 月

当社グループは、中部東海圏企業に幅広いネットワークを有する技術者集団のニュートラル株式会社とパートナー関係にあり、CYBERGYM 名古屋におけるトレーニングは同社の拠点内で開設。サイバージムジャパンは、サイバープロセスマインドに加え、ニュートラルとの連携も活用し、中部地方のお客様向けに最適なサイバーセキュリティソリューションを提供。



- ▶国内アリーナ網の拡充を通じたCYBERGYMトレーニングの広域普及、セキュリティ人材の創出・強化、地域創生。アリーナ販売収益の計上と保守によるストック型収益の積み上げ。

◆株式会社バルク、株式会社マーケティング・システム・サービス (2021年6月28日公表) インタラクティブ動画テクノロジー『TIG』の販売代理契約を締結

子会社バルクと子会社マーケティング・システム・サービスは、パロニム株式会社（本社：東京都港区、代表者：小林道生、以下「パロニム」）とインタラクティブ動画テクノロジー『TIG』の日本国内における販売代理契約を締結。

パロニムが開発・提供する『TIG』(ティグ)は、配信者側の目的に合わせて EC、MAP、クーポン、予約フォーム等、動画内に様々な情報導線を設計できるインタラクティブ動画テクノロジー。

ユーザー側は、気になった対象物を“タップ”(TIGる)するだけで、シームレスに情報を取得(ストック)することが可能に。一方配信者側は、ユーザーのタップポイントからの視聴行動データにより、通常の動画では取得できない詳細なマーケティングデータを取得できるようになるため、動画を起点としたデジマ施策の実施が可能に。

TIG を活用した導線イノベーションにより、ユーザーと配信者双方の利便性を向上する、新たな視聴体験を提供。



▶バルク及び MSS は、ホームページや SNS 上の動画、LIVE Streaming による CX ソリューションの更なる拡充・強化が実現し、これまで以上に多角的にお客様をサポートすることが可能に。

◆株式会社サイバージムジャパン（2021年6月30日公表） FRONTEO社とサイバーソリューションの提供に関して業務提携

子会社サイバージムジャパンが、株式会社FRONTEO（本社：東京都港区、代表取締役社長：守本 正宏、以下 FRONTEO）と企業情報のモニタリング／ディスカバリ調査とAIを活用した脆弱性診断について業務提携を開始。

FRONTEO は、自然言語処理に特化した自社開発 AI エンジン「KIBIT」と「conceptencoder」を用いて膨大な量のテキストデータの中から意味のある重要な情報を抽出し、企業のビジネスを支援する、データ解析企業。

2003年8月の創業以来、企業の国際訴訟を支援する「eディスカバリ（電子証拠開示）」や、「デジタルフォレンジック調査」というリーガルテック事業をメインに、日本、米国、韓国、台湾とグローバルに事業を展開。リーガルテック事業で培った AI 技術をもとに、2014 年よりライフサイエンス分野、ビジネスインテリジェンス分野、経済安全保障へと事業のフィールドを拡大し、AI を用いて「テキストデータを知見に変える」ことで、創薬支援、認知症診断支援、金融・人事・営業支援など、様々な企業の課題解決に貢献。



▶サイバージムジャパンが得意とする、不正のモニタリング及びAIによる脆弱性診断の2つのサービスと、FRONTEOが日本のデジタルフォレンジック黎明期より取り組んできた不正調査の知見を掛けあわせることで、サイバー空間における脅威に常に晒されている企業をより強力に守ることが可能に。

◆CyberGym Control Ltd. (2021年7月26日公表) 世界初の金融機関向けサイバーセキュリティトレーニング施設を CYBERGYM・ ハポアリム銀行・イスラエル電力公社によって共同設立

CYBERGYM (イスラエル・ハデラ市) は、これまでもイスラエル電力公社 (以下IEC) のサイバーセキュリティパートナーとして、重要インフラのセキュリティ対策を担当。

この度IECならびにハポアリム銀行 (イスラエル最大手銀行・テルアビブ市) と共同で、CYBERGYM初となる金融機関向けサイバーセキュリティトレーニングアリーナを、イスラエルのビジネス中心都市であるテルアビブ市内に開設。

国内最大手企業との連携により、経営陣からセキュリティやインフラ部門、またセキュリティ業務に従事していない一般従業員に至るまで、金融機関のすべての従業員に対応するマルチレベルのトレーニング提供が可能に。

より実践的な環境を実現するため、アリーナにはATM、トレーディングルーム、SWIFTシステムなどのオペレーションシステムを完備。

▶子会社サイバージムジャパンが、CYBERGYMソリューションの日本及びアジアにおける運営企業として、金融業界を対象とした世界的に先進的なサイバーセキュリティへの取り組みを、イスラエルとの緊密な連携をとりながら促進。

本資料に記載されている当社の予想、見通し、目標、計画、戦略等の将来に関する記述は、本資料作成の時点で当社が合理的であると判断する情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いており、マクロ経済動向及び市場環境や当社グループの関連する業界動向、その他種々の要因により、実際の業績はこれらの予想・目標等と大きく異なる可能性があります。

当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

なお、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

I R 及び本資料に関するお問い合わせ

株式会社バルクホールディングス
IR担当

TEL : 03-5649-2500